

2021年8月16日 全4頁

CPI の 2020 年基準への改定による影響②

2021年6月の全国コア CPI 前年比は 0.7%pt の下振れ

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2021年8月6日に公表された2020年基準の消費者物価指数（CPI）の前年比変化率は従来の2015年基準から大幅に下方改定された。2021年6月における全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.5%と、基準改定後に0.7%pt 低下した。「通信料（携帯電話）」の算出方法が変更されたことによる指数の低下（モデル式効果）と、同品目のウエイトの上昇などが同時に発生したことが主因である。
- 特殊要因を除いた基準改定後のコア CPI は2021年2月以降、前年を上回って推移しており、物価の基調がデフレ期に戻ったわけではない。日本銀行による物価の基調判断に修正を求める内容ではないため、今回の基準改定が金融政策に与える影響は限定的とみている。

基準改定に伴い、2021年6月の全国コア CPI 前年比は 0.7%pt 下振れ

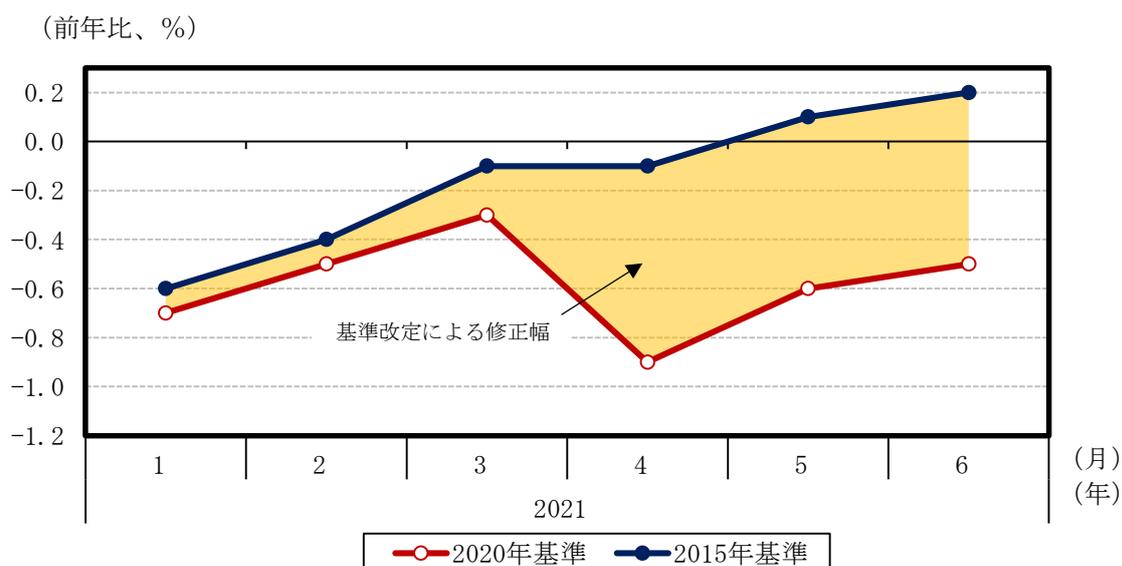
消費者物価指数（CPI）は2021年7月分（2021年8月20日公表予定）から2020年基準に改定される。当社では2021年7月20日に、基準改定に伴い2021年5月の全国コア CPI（除く生鮮食品）が前年比0.3%pt 程度下方修正されるとの試算結果を公表した¹。これは2021年7月9日に公表された2020年基準のウエイトを用いたものであるが、指数の算出方法の変更や、2020年基準への改定に伴う品目の追加・統合の影響などが反映されておらず、あくまでも概算であった。

2021年8月6日に公表された2020年基準による指数（2020年1月～2021年6月分の遡及結果）によると、今回の基準改定に伴いコア CPI の前年比変化率は最大で▲0.8%pt（当社が▲0.3%pt と予想した2021年5月・直近の公表値である2021年6月は▲0.7%pt）と、従来の2015年基準から大幅に下方改定された²（**図表1**）。

¹ 岸川和馬・瀬戸佑基「CPI の 2020 年基準への改定による影響」（2021年7月20日、大和総研レポート）

² 総務省統計局「消費者物価指数 2020年基準による遡及結果について」（2021年8月6日）

図表 1：基準改定によるコア CPI 前年比変化率への影響



(出所) 総務省統計より大和総研作成

この大幅な下方修正は、後述するように一物品目の指数の算出方法が変更された効果（以下、「モデル式効果」）が大きいことが、8月6日の公表資料で明らかになった。本稿ではこのモデル式効果に着目し、その影響度合いを詳細に考察する。

総務省が公表した資料に倣い、この基準改定によるCPIの前年比変化率の修正幅を「モデル式効果」、「リセット効果」（指数の基準年が変更されることに伴う効果）、「ウェイト変更効果」（ウェイトの変更に伴い各品目指数の寄与度が変動する効果）、「品目改定効果」（品目の追加や廃止等による効果。この試算では残差として算出）の4つの効果に要因分解したのが図表2である。

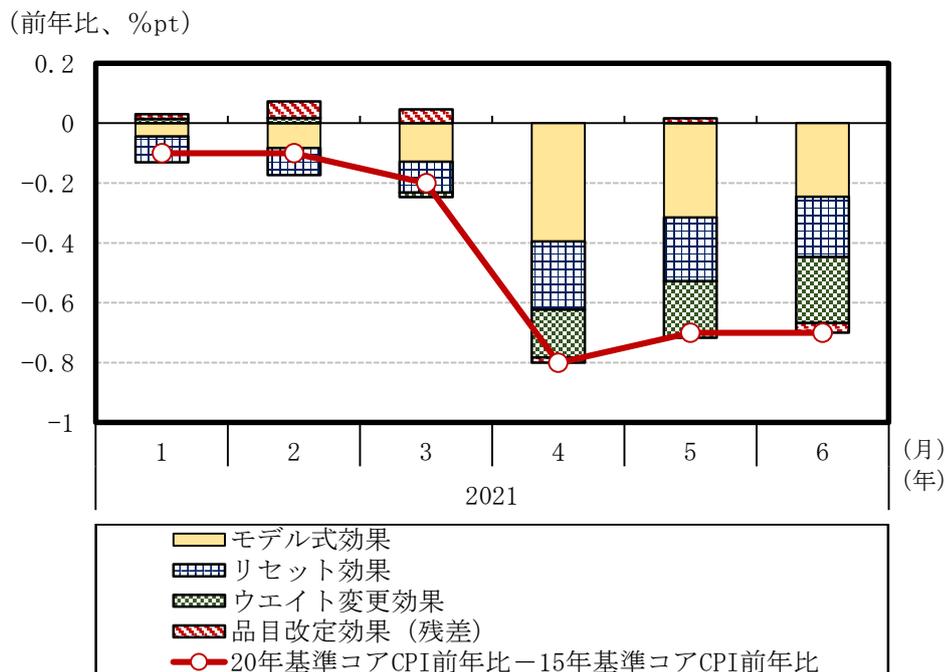
2021年1～3月に関しては、事前に想定されていたリセット効果などに加え、モデル式効果により「宿泊料」（3月のモデル式効果：前年比▲0.06%pt）、「水道料」（同▲0.01%pt）などがコアCPIを下押しした。

4月以降の大きな下方修正は「通信料（携帯電話）」のモデル式効果による指数低下によるところが大きい。基準変更に伴い、よりきめ細かくプラン別の価格を調査するようになったこと³や、従来型携帯電話のプランを計算式から除外し、スマートフォンのプランに限定したことなどにより、指数自体が大幅に低下した。2021年5月のコアCPIに対する「通信料（携帯電話）」のモデル式効果は、前年比で▲0.25%ptであったと試算される。このモデル式効果による指数自体の低下の影響とリセット効果（同▲0.14%pt）、さらにウェイト変更効果（同▲0.13%pt）が同時に発生したことで、コアCPIは合計で同0.51%pt押し下げられた⁴。

³ 近年における通信量の利用増加を的確にモデル式へ反映させるため、通信量の利用パターンをこれまでの3パターン（低・中・高）から4パターン（低・中1・中2・高）に変更された。

⁴ 総務省はCPI総合指数に関して同様の分析を行った結果を公表している。今回のコア指数に対する試算結果は、総務省による総合指数に対する試算結果とほぼ同様の結果となった。

図表 2 : モデル式効果、リセット効果、ウエイト変更効果、品目改定効果への分解



(注) 前年比の差の計算には、総務省が公表する前年同月比の値を用いた。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

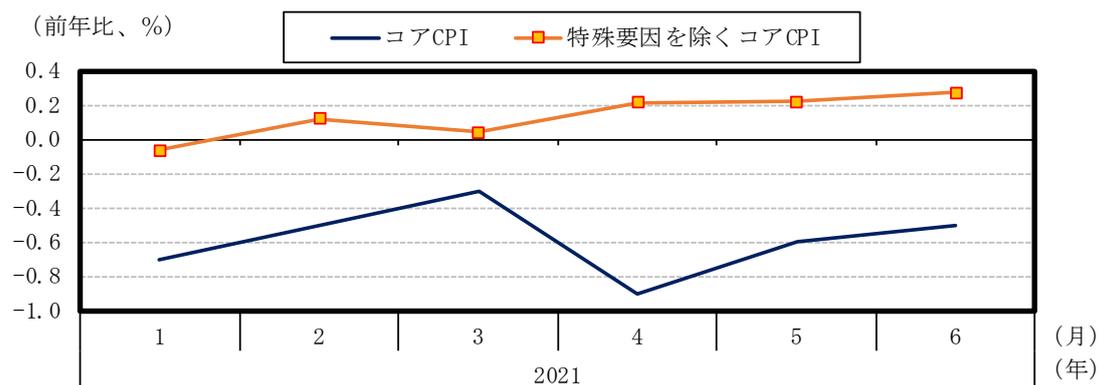
この他にも、月により程度にばらつきがあるものの、「宿泊料」、「持家の帰属家賃」、「テレビ」などでモデル式効果による下押しが見られた。当社が基準改定によって「コア CPI が前年比で 0.3%pt 下押しされる」と見込んでいた 2021 年 5 月に関しては、上述の「通信料 (携帯電話)」(5 月のモデル式効果: ▲0.25%pt) だけでなく、「宿泊料」(同▲0.04%pt)、「持家の帰属家賃」(同▲0.02%pt)、「テレビ」(同▲0.01%pt) などによるモデル式効果が加わり、事前の想定を大きく超えてコア CPI の伸び率が低下した。

他方、品目変更効果 (残差) には時期により正負がまちまちであるものの、影響はごくわずかであった。これは新規に追加された品目のウエイトが相対的に小さかったためである。

物価の基調は基準改定後も底堅く推移

携帯電話通信料に加え、エネルギーや保険料、たばこ、授業料、宿泊料など、変動の大きい品目を除いた基準改定後のコア CPI は 2021 年 2 月以降前年を上回って安定的に推移している（**図表 3**）。コア CPI の伸び率は基準改定によって大幅に低下したが、物価の基調がデフレ期に戻ったわけではない。

図表 3：特殊要因を除いたコア CPI の前年比変化率



(注) 内閣府「平成26年度 年次経済財政報告」に倣い、エネルギー品目、米類、鶏卵、切り花、診療代、介護料、たばこを特殊要因として除外した。また2020年以降の物価変動に大きく影響した要因として、火災・地震保険料、自動車保険料（自賠責）、大学等の授業料、宿泊料、通信料（携帯電話）を除外した。

(出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

2021 年 7 月 19 日に日本銀行が公表した「展望レポート」においても、「(前略) 消費者物価指数の 2020 年基準改定では、携帯電話通信料について、モデル式自体も見直されるため不確実性はあるものの、①ウエイトが 2015 年基準対比で高まるとともに、②下落している指数水準もリセットされることから、今次値下げが消費者物価全体に与える影響度が、現行基準以上に大きなものとなる可能性が高い」⁵と、携帯電話通信料のウエイト効果・リセット効果を通じた CPI の下押し効果が既に予想されていた。このため、今回の基準改定による下方修正幅が過去の基準改定時に比べて大きかったとはいえ、必ずしも物価の基調判断に修正を求める内容ではないといえる。この基準改定が金融政策に与える影響は限定的と考えられる。

⁵ 日本銀行「[経済・物価情勢の展望 2021 年 7 月](#)」（2021 年 7 月 19 日）、p. 32、脚注 17